

自動分解整備事業認証申請書
対象自動車の種類及び業務の範囲の変更申請書

令和 年 月 日

九州運輸局長 殿

(ふりがな)
申請者氏名
又は名称 印

住所 電話 ()

道路運送車両法第79条の規定により申請します。

事業場	(ふりがな) 名称							
	所在地	電話 ()						
事業の種類	普通自動車	小型自動車	軽自動車					
対象自動車の種類	対象とする装置の種類							
	全ての装置	原動機	動力伝達	走行	操縦	制動	緩衝	連結
	普(大)							
	普(中)							
	普(小)							
	普(乗)							
	大特							
	小四							
	小三							
	小二							
	軽							
業務範囲の限定	内燃機関を除く							
	ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする原動機を除く							
	カタピラ付大型特殊自動車に限る							
宣誓書	私は道路運送車両法第80条第1項第2号に該当しないことを宣誓します。 (個人の場合に記入)							印
出身業態別	ディーラー・自家・専業・用品販売・GS・代行業・その他 ()							
備考								

自動車分解整備事業現況表

業態別	ディーラー・自家・専業				
事業の種類	普通自動車	小型自動車	軽自動車		
認証年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
整備要員数	工員数 (自動車工)	工員の内 整備士数			
		一級	二級	三級	
作業区分	面積 (㎡)	間口 (m)	奥行 (m)	天井の高さ	床面の状態
車両整備作業場	㎡	m	m	m	コンクリート アスファルト その他 ()
部品整備作業場	㎡	m	m		
点検作業場	㎡	m	m		コンクリート アスファルト その他 ()
車両置場	㎡	m	m		
認定種類・年月日	一種	二種	特殊	第 号	年 月 日
記事欄					

- 注. 1.申請書の名称のうち不要の文字を抹消すること。
 2.申請者氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
 なお、法人の場合は代表者氏名も記入すること。
 3.分解整備を行う事業の種類欄に○印を記入すること。
 4.分解整備を行う対象とする装置の種類欄に○印を記入すること。
 5.業務範囲を限定して分解整備を行う場合は、業務範囲の限定に○印を記入すること。
 6.宣誓書欄は氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
 なお、法人の場合は様式6を使用すること。
 7.対象自動車の種類及び業務の範囲等の変更申請のときは備考欄に変更概要を記入すること。
 8.新規認証申請は、出身業態別の欄も記入すること。